

平成 27 年度 第 2 四半期累計事業概況

東武トップツアーズ株式会社（本社：東京都墨田区、社長：坂巻伸昭）の平成 27 年度(平成 27 年 1 月～6 月)第 2 四半期累計事業概況をお知らせいたします。

本リリースに関するお問合せ 広報担当：TEL:03-3622-6215（野澤・芦澤）

第 2 四半期累計事業概況

平成 27 年 1 月 1 日から
平成 27 年 6 月 30 日まで

当第 2 四半期累計期間における世界経済は、米国経済が雇用情勢の改善を背景に、景気の回復が続く一方で、世界のけん引役になってきた中国など新興国経済の勢いに鈍化が目立ってきました。

わが国の経済は、実質 GDP が年初にかけてプラス成長となった反動もあり、4～6 月期に 3 四半期ぶりにマイナス成長となる可能性が高まっているものの、設備投資や雇用者所得は回復基調を維持しています。また、企業業績も総じて改善傾向にあり、先行きも緩やかに回復していくものとみられています。

旅行業界においては、政府による「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2015」のもと、円安傾向、航空路線の拡大、クルーズ船の大幅な寄港増加、査証免除や要件緩和、消費税免税制度の拡充などにより、訪日外国人旅行者数が前年比 46% 増の 914 万人に達しました。特に中国をはじめアジアからの訪問客が大きく増加し、過去最高であった平成 26 年上半期の 626 万人を 288 万人余り上回りました。国内市場では、北陸新幹線の開業により盛況な北陸や、U S J の新アトラクション効果により引き続き好調な関西の他、東京、北海道等が牽引し、堅調に推移しました。海外市場では、円安傾向の影響や、中近東・欧州など政情不安等により、引き続き厳しい状況が続いています。

このような情勢のもと、当社は同じ東武グループの旅行会社である東武トラベル株式会社と、本年 4 月 1 日付で合併し、東武トップツアーズ株式会社として、新たな一步を踏み出しました。両社の優れた特性と経営資源を融合させ、より効率的で専門性の高い 21 世紀の「グッドカンパニー」を目指し、お客さまに付加価値の高いサービスを提供することにより収益の向上に努めました。

その結果、当第 2 四半期累計期間の業績は、取扱高 594 億 73 百万円（※前期比 88 億 69 百万円増）、営業収入 79 億 71 百万円（※前期比 15 億 40 百万円増）、営業損失 5 億 54 百万円（※前期比 4 億 27 百万円増）、経常損失 6 億 66 百万円（※前期比 6 億 64 百万円増）、当期純損失 9 億 75 百万円（※前期比 9 億 48 百万円増）となりました。

※注）前期数値には、東武トラベル社の第 1 四半期決算数値を含めておりません。その影響額を反映した場合、前期比はそれぞれ、取扱高 7 億 46 百万円増、営業収入 3 億 64 百万円増、営業損失 3 億 20 百万円増、経常損失 5 億 59 百万円増、当期純損失 8 億 44 百万円増となります。

なお、当第 2 四半期累計期間の営業費および特別損失には、両社合併時の統合費用として 5 億 56 百万円が含まれております。

また、商品別の概況は以下のとおりです。

国内旅行の当第 2 四半期累計期間実績は、取扱高 424 億 88 百万円（※前期比 82 億 37 百万円増）、営業収入 55 億 90 百万円（※前期比 10 億 50 百万円増）となりました。

団体旅行の取扱高において、一般企業、自治体・省庁、学校法人全ての分野で前年を上回りました。あわせて付加価値の高い提案により利益率が前年を大きく上回ったことが増収につながりました。また、国内募集型企画商品の販売も好調に推移しました。

※注) 前期数値には、東武トラベル社の第 1 四半期決算数値を含めておりません。その影響額を反映した場合、前期比はそれぞれ、取扱高 17 億 49 百万円増、営業収入 2 億 76 百万円増となります。

海外旅行の当第 2 四半期累計期間実績は、取扱高 136 億 23 百万円（※前期比 1 億 30 百万円増）、営業収入 16 億 39 百万円（※前期比 2 億 70 百万円増）となりました。

円安の影響による消費者心理の落ち込みから、海外募集型企画商品の販売が不振であったものの、団体旅行において利益率が大きく改善した結果、増収となりました。

※注) 前期数値には、東武トラベル社の第 1 四半期決算数値を含めておりません。その影響額を反映した場合、前期比はそれぞれ、取扱高 11 億 41 百万円減、営業収入 1 億 44 百万円増となります。

訪日旅行の当第 2 四半期累計期間実績は、取扱高 24 億 51 百万円（※前期比 1 億 65 百万円増）、営業収入 4 億 43 百万円（※前期比 27 百万円増）となりました。

団体旅行において、ジャパンレールパスの販売が好調に推移した結果、増収となりました。

※注) 前期数値には、東武トラベル社の第 1 四半期決算数値を含めておりません。その影響額を反映した場合、前期比はそれぞれ、取扱高 1 億 21 百万円増、営業収入 21 百万円増となります。

当第 2 四半期累計期間における事業の状況は以上のとおりであります。

貸 借 対 照 表

(平成27年6月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	19,477 百万円	流 動 負 債	24,662 百万円
現金及び預金	3,296	未払金	6,759
預 け 金	2,849	未精算旅行券	3,913
顧客未収入金	8,022	未払費用	849
未収手数料	35	未払法人税等	75
短期貸付金	0	預 り 金	85
旅行前払金	3,761	前 受 金	5,838
前払費用	257	旅行前受金	6,641
繰延税金資産	91	リ ー ス 債 務	73
その他の流動資産	1,267	その他の流動負債	426
貸倒引当金	△ 106		
固 定 資 産	12,398	固 定 負 債	3,256
有 形 固 定 資 産	1,209	退職給付引当金	2,252
建 物	573	旅行券等引換引当金	665
構 築 物	0	リ ー ス 債 務	157
機 械 装 置	2	その他固定負債	181
車 両 運 搬 具	17		
器 具 備 品	279	負 債 合 計	27,919
土 地	167		
リ ー ス 資 産	164	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	4	株 主 資 本	3,917
無 形 固 定 資 産	594	資 本 金	3,000
ソフトウェア	501	資 本 剰 余 金	750
ソフトウェア仮勘定	26	資 本 準 備 金	750
リ ー ス 資 産	65	利 益 剰 余 金	167
その他の無形固定資産	0	その他利益剰余金	167
投資その他の資産	10,594	繰越利益剰余金	167
投資有価証券	135	評 価 ・ 換 算 差 額 金 等	38
関係会社株式	504	その他有価証券評価差額金	38
長期貸付金	8,089	純 資 産 合 計	3,955
長期前払費用	0		
破産・更生債権等	840	負 債 及 び 純 資 産 合 計	31,875
差入保証金・敷金	1,471		
繰延税金資産	283		
その他の投資等	170		
貸倒引当金	△ 900		
資 産 合 計	31,875		

※百万円未満については切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年 1月 1日から
平成27年 6月30日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
営 業 収 益		7,971
営 業 費		6,999
営 業 総 利 益		972
一 般 管 理 費		1,527
営 業 損 失		554
営 業 外 収 益		
受取利息および配当金	59	
そ の 他 の 収 益	2	61
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	168	
そ の 他	5	173
経 常 損 失		666
特 別 利 益		-
特 別 損 失		
合 併 関 連 費 用	272	272
税 引 前 当 期 純 損 失		939
法人税、住民税および事業税	45	
法 人 税 等 調 整 額	△ 9	36
当 期 純 損 失		975

※百万円未満については切り捨てて表示しております。

1月1日から3月31日までは、旧トップツアー(株)単体の決算数値となっております。